

2.経常収支比率

平成28年度

100.9%

財政構造の弾力性を示す指標で、人件費などの義務的経費をはじめ縮減することが困難な経常的経費に、地方税・地方交付税等の経常一般財源収入がどの程度消費されているかを表す指標です。比率が低いほど財政構造が弾力的であると考えられ、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあると考えられています。

平成28年度は、歳入面では、普通交付税や地方消費税交付金、市税収入が減少したため、歳入を示す分母は減となりました。歳出面では、公債費が増加した一方、物件費や補助費等が減少したため、歳出を示す分子も減となりました。

分子の減に比べて分母の減の影響が大きくなった結果、経常収支比率は前年度と比較して3.9ポイントの増加となりました。

今後も、歳入面では市税等債権回収の強化により収納率のさらなる向上を図り、歳出面では職員数の削減や事業の内容・手法の見直しなどの行財政改革を進めていきます。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補填債} + \text{臨時財政対策債}}$$

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常経費充当一般財源（千円）	73,633,614	74,659,480	75,812,993	76,146,879	75,863,679
経常一般財源（千円）	68,391,901	69,207,546	69,514,955	71,896,616	69,416,797
臨時財政対策債（千円）	6,697,600	7,368,300	7,000,900	6,459,600	5,573,500
減収補填債（千円）	345,800	0	46,500	114,100	178,700
合計（千円）	75,435,301	76,575,846	76,562,355	78,470,316	75,168,997
経常収支比率（%）	97.6%	97.5%	99.0%	97.0%	100.9%

経常収支比率の推移

